

=====

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース
2024/5/27 号 (No. 578)

=====

【ジェトロ香港事務所からのお知らせ】

この度、ジェトロ・香港事務所では、「知的財産権強国建設に向けた 2024 年の推進計画が公表」と題する記事を作成しました。

本記事は、5 月 16 日に国家知的財産権強国建設に関する省庁間合同会議弁公室が発表した「2024 年知的財産権強国建設推進計画」の概要を紹介するものとなります。是非ご一読いただければ幸いです。

○ 【香港発中国創新 IP 情報】 知的財産権強国建設に向けた 2024 年の推進計画が公表
https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/cn/ip/pdf/report_20240520.pdf

★上記記事に関するお問い合わせ先

ジェトロ・香港事務所 知的財産部

Tel: +852-2501-7262、E-mail: hk_ip@jetro.go.jp

=====

○ 中央政府の動き

1. 中国証券監督管理委員会、科創板上場企業の評価基準を改訂 ― 特許産業化を強化(中国知識産権資訊網 2024 年 5 月 22 日)
2. 中国、知的財産権質権登録の全プロセスをペーパーレス化(国家知識産権網 2024 年 5 月 22 日)
3. 国家知識産権局申長雨局長が UPOV 事務局次長と会談(国家知識産権戦略網 2024 年 5 月 11 日)

○ 地方政府の動き

【華東地域】

1. 江蘇省知識産権局が「百駢千企」知的財産権サービス活動を展開(中国知識産権資訊網 2024 年 5 月 23 日)
2. 上海で開催される第 10 回中国国際技術輸出入交易会 ― 知的財産権の保護と進展を紹介(上海市知識産権局 Wechat 公式アカウント 2024 年 5 月 23 日)
3. 安徽省、知的財産権に関する民間企業との座談会を開催 ― 企業の課題解決に向けた取り組み強化(国家知識産権網 2024 年 5 月 21 日)
4. 浙江省、データ知的財産権改革の新たな計画を発表(国家知識産権網 2024 年 5 月 20 日)

【その他地域】

5. 湖南省、大学と研究機関の專利棚卸しを完成 ― 轉化リソースバンク登録率が 75%超(中国保護知識産権網 2024 年 5 月 21 日)

6. 重慶市における知的財産権少額訴訟制度の実施 ― 迅速な紛争解決への新たな試み(中国知識財産権资讯网 2024 年 5 月 21 日)

○ 司法関連の動き

1. 広州知識産権法院、2023 年の知的財産裁判状況を公表(中国知識産権资讯网 2024 年 5 月 22 日)
2. 西安市検察院、専精特新企業の知的財産権保護を強化(中国保護知識産権網 2024 年 5 月 21 日)
3. 無錫市検察院、知的財産権の悪意訴訟への対策強化(中国保護知識産権網 2024 年 5 月 21 日)
4. 陝西省咸陽市、漢方薬知的財産権保護のための 10 措置を発表(最高人民検察院公式サイト 2024 年 5 月 19 日)

○ ニセモノ、権利侵害問題

【華東地域】

1. 江蘇省知識産権局、2024 ブルースカイ行動実施方案を公表(江蘇省知識産権局公式サイト 2024 年 5 月 21 日)

【その他地域】

2. 雲南省で専利侵害行政裁決事件が急増 ― 知的財産保護政策と協力体制の強化(中国政府網 2024 年 5 月 22 日)

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

1. 中国自動車産業、海外知財侵害への早期警報プラットフォームを正式稼働(中国保護知識産権網 2024 年 5 月 22 日)
2. 江蘇省常州、合成生物学分野で 365 社が特許出願 ― 専利導航が支援(中国保護知識産権網 2024 年 5 月 10 日)
3. 中国の上場企業、2023 年の研究開発投資で新たな高みに(中国政府網 2024 年 5 月 15 日)

○ 統計関連

1. 上海市知識産権局、「知的財産権発展報告書（2023 年）」を公表(上海市知識産権局 Wechat 公式アカウント 2024 年 5 月 20 日)
2. 広東省、「2023 年知的財産権保護状況」白書を発表(広東省市場監督管理局公式サイト 2024 年 5 月 20 日)

● ニュース本文

※注意：以下の記事リンクは、中国国外からアクセスできないサイトも含まれます。

○ 中央政府の動き

★★★1. 中国証券監督管理委員会、科創板上場企業の評価基準を改訂―特許産業化を強化★★★

中国証券監督管理委員会（以下、証監会）は最近、「科創属性評価指針（試行）」の改訂版を発表した。この改訂版では、企業の研究開発投資とその成果、市場の成長を測定するための重要指標が適度に強化されている。特に科学技術イノベーションの中核をなす「特許」に関して、特許が「産業化できる」という要件を強調する新たな内容が追加された。

特許の産業化要件の明確化は、今回のガイドライン改訂における顕著な変更点である。科創板上場を申請する際に企業が満たすべき4つの指標のうち、3番目の「企業の主要事業に適用される特許が5件以上」が「企業の本業主要事業に適用され、且つ産業化可能な特許7件以上」に調整された。

証監会の関係責任者は、この改訂が市場を指向としたイノベーションと研究開発の強化、科技成果の市場転化率の向上を目指すものであると述べている。これにより、特許技術が実際の製品や産業の生産力に適用されることが期待されている。

(出典：中国知識産権资讯网 2024年5月22日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=140031

★★★2. 中国、知的財産権質権登録の全プロセスをペーパーレス化★★★

中国国家知識産権局と国家金融監督管理総局は最近、専利権の質権設定登録の手続きを容易にするため、全国の銀行業金融機関で知的財産権の質権登録プロセスを完全にペーパーレス化する通知を共同で発表した。これにより、専利権の質権登録手続きをオンラインで完結することが可能となる。

通知によると、国家知識産権局は、金融機関が専利業務処理システムを通じてオンラインで専利権の質権登録を行えるよう支援する。また、登録要件に適合し、電子化された資料が紙の原本と一致することを確約する場合には、「専利権質権登録通知書」を発行し、追加の紙の原本提出の必要がなくなる。

さらに、全ての金融機関に対して、専利権の質権設定登録と融資手続きの内部プロセスを最適化するように求めている。これにより、融資の審査と承認の効率が大幅に向上し、企業の革新と発展を支える迅速かつ効果的な金融サービスが提供される見込みである。この取り組みにより、知的財産を利用した資金調達の手続きが拡大し、企業の技術革新が一層促進されることが期待されている。

(出典：国家知識産権網 2024年5月22日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2024/5/22/art_75_192611.html

★★★3. 国家知識産権局申長雨局長がUPOV事務局次長と会談★★★

中国国家知識産権局（CNIPA）の申長雨局長がこのほど植物の新品種の保護に関する国際同盟（UPOV）の Yolanda Huerta 事務局次長と北京で会談した。

申局長は、中国の植物新品種の保護における最新の動きを紹介した後、UPOV 加盟後の中国の植物新品種保護に関する活動や、UPOV との協力事業を回顧し、今後も引き続き協力関係を強化し、UPOV の世界での業務展開を支えていくと表明した。

Huerta 事務局次長は、中国の植物新品種保護で取得した成果への称賛と、UPOV の業務に対する CNIPA の支援への感謝の意を表し、双方の協力関係を新たなレベルに推進するようともに努力したいと語った。

双方はまた、共通の関心事項についても意見交換を行った。

(出典：国家知識産権戦略網 2024 年 5 月 11 日)

<http://www.nipso.cn/onewsn.asp?id=55194>

○ 地方政府の動き

【華東地域】

★★★1. 江蘇省知識産権局が「百駢千企」知的財産権サービス活動を展開★★★

江蘇省知識産権局は、2024 年度「百駢千企」知的財産権サービス活動を全省で展開している。この活動は、地域内の企業が知的財産権の保護意識と能力を高める手助けをすることを目的としている。

この活動は 11 月まで続く予定で、直接企業を訪れ、知的財産権の創造、活用、保護、管理の現状を把握し、企業の知的財産に関するニーズや意見、提案を真剣に聞き、企業が直面する問題の解決に努める。

「百駢千企」知的財産権サービス活動は、江蘇省知識産権局がビジネス環境を最適化するための実践的な取り組みの一環である。江蘇省内の 300 余りの知的財産権作業ステーションがこの活動に参加し、5000 社以上の企業が恩恵を受けることが予想されている。

(出典：中国知識産権资讯网 2024 年 5 月 23 日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=140081

★★★2. 上海で開催される第 10 回中国国際技術輸出入交易会—知的財産権の保護と進展を紹介★★★

上海市知識産権局は、6 月 12 日から 14 日にかけて上海で開催される第 10 回中国（上海）国際技術輸出入交易会（以下、上海交易会）の知的財産権サービスに関する計画を発表した。上海交易会は、2013 年の初開催から、中国の技術貿易における主要なプラットフォームとして位置づけられ、8000 社以上の国内外の企業やサービス機関が参加している。

今年の展示会期間中、上海市知識産権局は、上海市における知的財産権の取り組みと進展を各国の領事や渉外企業、渉外機関に向けて報告する会議を開催する。さらに、上海市高級法院は、知財関連事件の公開審理を行い、市民が裁判の全過程を直接見るができるようにする。

また、「一帯一路」知的財産権保護セミナーや第五回中国国際知能ロボットイノベーション発展大会などのイベントが予定されている。これらのイベントでは、技術革新と知的財産権の保護に焦点を当てた内容が多く議論されることとなる。イベント期間中には、参加者に向けて中国語および英語版の「知的財産権サービスガイドライン」も提供される予定である。

(出典：上海市知識産権局 Wechat 公式アカウント 2024 年 5 月 23 日)

<https://mp.weixin.qq.com/s/bg9oMKfysL59wL5O4cG6Dg>

★★★3. 安徽省、知的財産権に関する民間企業との座談会を開催—企業の課題解決に向けた取り組み強化★★★

5月16日、安徽省知識産権局は、地域の民間企業の声を直接聞き、その要望を理解するために、知的財産権分野の民間企業との座談会を開催した。この会議は、企業が直面する困難に対応し、具体的な解決策を提供する場として設けられた。

座談会では、知的財産権の法的保護の充実、人材育成、特許権の付与、権利保護支援、公共サービスの改善など、様々な分野に関する要望が参加した企業代表から提出された。これに応じて、省知識産権局は企業のニーズに焦点を当て、今後の業務展開を計画した。

省知識産権局の局長である韓永生氏は、企業の知的財産の創出、保護、活用、管理、そしてサービスの各面での支援を一層強化する必要があると強調した。これにより、企業の革新と創造の活力を引き出すことが期待される。

(出典：国家知識産権網 2024年5月21日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2024/5/21/art_57_192574.html

★★★4. 浙江省、データ知的財産権改革の新たな計画を発表★★★

浙江省政府は最近、「データ知的財産権改革の深化による高品質な発展の推進に関する意見」（以下「意見」）を発表し、データ知的財産権の国家レベルの試験的な改革について体系的な展開を行った。これは全国の省レベルで初めて打ち出されたデータ知的財産権に特化した政策である。

「意見」によると、2024年末までにデータ知的財産権の登録総件数が1万件を突破し、データ知的財産権の利用価値を50億元以上にすることを目指し、2027年末までには登録総件数が3万件を超え、利用価値が200億元以上に達することを目標としている。

「意見」は、データ知的財産権の保護における全チェーンのクロズドループの推進、制度の全域での活用、生態系の全面的な形成及び改革保障の四つの側面に焦点を当て、20の具体的な措置を導入している。

2024年5月10日現在、浙江省のデータ知的財産権登録プラットフォームは、1万1358件の登録申請を受理し、6073件の登録証を発行している。登録主体は940以上に及び、関連産業は20に達している。これまでに、データ知的財産権に基づく質権設定融資、証券化、ライセンスなどの活用により、累計で24億2500万元の価値が実現された。

(出典：国家知識産権網 2024年5月20日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2024/5/20/art_57_192569.html

【その他地域】

★★★5. 湖南省、大学と研究機関の専利棚卸しを完成 転化リソースバンク登録率が75%超★★★

湖南省は知的財産権の転換と運用の促進で目覚ましい実績を上げている。同省は103の大学と研究機関における専利（特許、実用新案、意匠）の棚卸し作業を完全に終了し、2023年末までに授与さ

れた 4 万 1585 件の既存特許を棚卸した。棚卸し率は 100%に達し、全国で初めて既存特許の棚卸しを完了した省となった。

今回の棚卸し作業の結果によると、湖南省では 3 万 3234 件の特許が特許転化リソースバンクに登録されており、登録率は 75%を超えている。この中で、転化の希望方式は、許諾使用による転化が 1 万 2030 件、譲渡による転化が 1 万 5447 件、自らの応用や産業化が 2470 件となっている。

省知識産権局関係者は、今後は関連部門と協力して、国家特許導航総合サービスプラットフォームの特許転化リソースバンクを活用して、企業の知的財産権の迅速な転化を促進するよう取り組む方針を表明している。

(出典：中国保護知識産権網 2024 年 5 月 21 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/dfhn/202405/1985905.html>

★★★6. 重慶市における知的財産権少額訴訟制度の実施—迅速な紛争解決への新たな試み★★★

重慶市の両江新区（自由貿易区）人民法院が、知的財産権紛争の迅速かつ効率的な解決を目指し、知的財産権少額訴訟制度を導入している。この制度は、事実関係が明確で異議が少ない知的財産権民事事件を対象に試験的に採用され、すでに 5000 件を超える事件が迅速に結審されている。

同法院は、「知的財産権少額訴訟事件の審理に関する実施弁法（試行）」を制定し、裁判手続きの効率化を図っている。この取り組みにより、裁判の時間とコストが削減され、訴訟負担の軽減が実現している。導入されたモデルでは、AI、音声認識、OCR 識別などの最新技術を活用し、伝統的な裁判の形式も革新されている。

裁判文書は簡潔で明瞭に作成され、法廷で即座に送達されることで、司法の効率が向上している。この制度の運用により、7000 件以上の知的財産権が効果的に保護されており、関連事件の平均裁判時間は従来より 40 分短縮され、平均審理時間も 25 日に短縮されている。さらに、当事者の訴訟コストも一般事件に比べて 60%減少していると報告されている。

(出典：中国知識産権資訊網 2024 年 5 月 21 日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=140023

○ 司法関連の動き

★★★1. 広州知識産権法院、2023 年の知的財産裁判状況を公表★★★

広州知識産権法院はこのたび、2023 年における知的財産権に関する裁判の状況を公表した。過去一年間で、同院は新たに 1 万 4000 件以上の知的財産権事件を受理し、1 万 4100 件以上を結審した。これは前年と比較してそれぞれ 0.24%と 9.86%の増加である。また、訴訟前および訴訟中の紛争解決件数は 1 万 8000 件以上に達し、前年比 13.83%増加し、過去最高を記録した。

2023 年度には、特許（特許、実用新案、意匠）紛争関連事件が 1 万 1200 件以上結審され、その中で特許権紛争に関する 478 件が完結し、前年比でそれぞれ 74.18%及び 14.9%増加した。また、著作権に関する紛争は 1544 件、植物新品種に関する紛争は 43 件が結審された。

広州知識産権法院は懲罰的賠償制度を積極的かつ慎重に適用し、損害賠償の計算基準を科学的に

定め、その抑止効果を効果的に発揮している。例えば、格蘭仕（ギャランツ）社と新宝社間の技術秘密侵害紛争事件では、法院は被告の侵害による利益を合理的に算出した後、侵害の意図が明白であり事案が重大であることを考慮し、4 倍の懲罰的賠償を適用し、新宝社に対してギャランツ社の経済損失 6170 万元及び合理的な費用 30 万元の支払いを命じた。

(出典：中国知識産権資訊網 2024 年 5 月 22 日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=140030

★★★2. 西安市検察院、専精特新企業の知的財産権保護を強化★★★

陝西省西安市検察院は先日、「知的財産権検察活動の専門化を強化し、知的財産権の転化運用促進と高品質な発展を支援する」をテーマとした記者発表会を開催した。この記者発表会において、「西安市検察機関による知的財産権保護の重点企業リスト」の第 2 陣リストと「西安市検察機関による知的財産権コア技術保護リスト」が公表された。専精特新（専門化・精密化・特徴化・新規性）企業への保護を一層強化することが狙いとされている。

西安市は今年の年初に国家知的財産権保護モデルエリア建設都市に指定された。同市の検察機関は、知的財産権に関連する検察作業のさらなる専門化を目指し、犯罪事件への早期介入、技術調査官制度の導入、知財検察一体化体制の実践、市公安局との横断活動体制の確立など、様々な取り組みを行っている。

市検察院は現在、47 社のイノベーション型企業と知財検察連絡メカニズムを確立しており、サービスと保護の全面的な実現に注力している。また、陳明検察長によると、同検察院は西北大学法学院や専門研究機関と連携して、知財検察保護の理論と実務の研究や外国に関わる法律研究などにも取り組んでいる。

(出典：中国保護知識産権網 2024 年 5 月 21 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/sfjg/jcjc/dfjcjc/202405/1985914.html>

★★★3. 無錫市検察院、知的財産権の悪意訴訟への対策強化★★★

江蘇省無錫市に拠点を置く靈鳩機械科技公司（以下、靈鳩社）は、商業競争相手による悪意訴訟に直面し、北京証券取引所への上場が一時中止される事態に直面した。この問題に対処するため、無錫市人民検察院が迅速に行動を起こし、相手企業の訴訟行動について調査を開始した。調査の結果、訴えられた特許が進歩性を欠いており、その特許が「ゴミ」特許であること、さらに原告が権利を悪用して市場から競争相手を排除しようとした意図が明確であることが明らかになった。

無錫市検察院は、これらの悪意のある行為を証明する「注意通知書」を無錫市中級人民法院に提出し、同時に靈鳩社に法的な解説と自社の権利を保護するための救済措置を説明した。靈鳩社はこの情報に基づき反訴を提起し、その結果、法院は原告企業の訴えを退け、靈鳩社に 40 万元の損失賠償を支払うよう命じた。この事件は、江蘇省検察機関が取り扱った初の知的財産権の悪意訴訟監督案件として記録された。

昨年、無錫市検察院は他の関連部門と共に「知的財産権の悪意訴訟（仲裁）を取り締まるための特

別活動の実施意見」を發表し、その後、知的財産権に関する悪意訴訟の報告が大幅に減少し、知的財産権の司法保護環境が全面的に浄化され、最適化されている。これにより、無錫市は更に安全かつ公正なビジネス環境の確立を進めている。

(出典：中国保護知識産権網 2024 年 5 月 21 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/sfjg/jcjc/dfjcjc/202405/1985907.html>

★★★4. 陝西省咸陽市、漢方薬知的財産権保護のための 10 措置を發表★★★

陝西省咸陽市の検察院はこのほど、市中級法院、市科学技術局、市衛生健康委員会など七つの部門と共に、「漢方薬知的財産権保護のための 10 措置」を發表した。これにより、知的財産権の行政および司法のリソースを統合し、漢方医薬産業の発展を支援することを目的としている。

「措置」には、漢方医薬分野の知的財産権サービスの効率を高め、市場主体の権利保護の要請に迅速に対応すること、侵害行為への取り組みを強化し、法に基づいて漢方医薬分野の知的財産権犯罪を処罰することが含まれている。さらに、協同保護を推進し、知的財産権の行政と司法の連携メカニズムを完備し、漢方医薬分野の知的財産権の社会共同ガバナンスモデルを確立する。

この措置により、咸陽市は漢方医薬分野のイノベーションとその知的財産権の保護を一層強化し、産業の健全な発展を図る方針である。

(出典：最高人民検察院公式サイト 2024 年 5 月 19 日)

https://www.spp.gov.cn//dfjcdt/202405/t20240519_654463.shtml

○ ニセモノ、権利侵害問題

【華東地域】

★★★1. 江蘇省知識産権局、2024 ブルースカイ行動実施方案を公表★★★

江蘇省知識産権局はこのほど、「2024 年度ブルースカイ行動実施方案」を發表し、今年の知的財産サービス業に対する監視管理活動についての全体的な要求と主要任務を明らかにした。実施方案は、知的財産サービス業の規範化と高品質発展を促進することを、知的財産強省建設の重要な一環と位置付けている。

方案は、イノベーション環境やビジネス環境の最適化を進める上で、知的財産サービス業が果たすべき機能を生かすことの必要性を強調しており、5 つのガバナンス任務と 16 の具体的施策が盛り込まれている。

江蘇省知識産権局は 2019 年から毎年「ブルースカイ行動」を実施しており、業界の規範化促進と違反行為の取り締まりに注力している。これまでの取り組みでは、103 件の違反行為を処罰し、総額で 793 万元の罰金を科しており、業界の健全な発展に寄与していると評価されている。

(出典：江蘇省知識産権局公式サイト 2024 年 5 月 21 日)

http://jsip.jiangsu.gov.cn/art/2024/5/21/art_75875_11249851.html

【その他地域】

★★★2. 雲南省で専利侵害行政裁決事件が急増—知的財産保護政策と協力体制の強化★★★

雲南省知識産権局は、サービスと新たな質の生産力の形成につながるイノベーションとビジネス環境を整備することに注力している。この一環として、同局は専利侵害紛争の行政裁決を行っており、近年、この件数は急速に増加している。過去3年間で専利侵害紛争の行政裁決件数は平均で100%以上の増加を見せており、2023年には638件の特許侵害訴訟が解決され、前年比で274.12%の大幅な増加を記録した。

雲南省知識産権局はまた、省高等法院や昆明税関などの関連部門と協力し、知的財産権の保護政策体系と協力メカニズムを構築してきた。その一環として、「知的財産権保護協力覚書の強化」や「知的財産権紛争行政調停協議の司法確認活動の展開に関する実施方法（試行）」などが相次いで策定された。これらの取り組みにより、知的財産権の紛争は適時かつ効率的に処理され、経済社会の質の高い発展を支える体制が整っている。

(出典：中国政府網 2024年5月22日)

https://www.gov.cn/lianbo/difang/202405/content_6952762.htm

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

★★★1. 中国自動車産業、海外知財侵害への早期警報プラットフォームを正式稼働★★★

先日開催された2024年中国自動車知的財産権年次大会において、中国の自動車企業が海外に進出する際、知的財産権の紛争を避けるための支援を提供する「自動車海外知財侵害早期警報プラットフォーム」が正式に運用開始された。

2023年、中国の自動車輸出台数は491万台に達し、世界第一位の座を獲得した。これにより、海外市場へ進出する中国の自動車企業は、新たな政策や法律、知的財産権の課題に直面することが増え、国際競争におけるリスク管理が一層重要となっている。

現在、自動車業界における知的財産訴訟のリスクは、特許や商標の帰属、侵害紛争、不正競争などに集中している。新設されたこのプラットフォームでは、海外での法的環境に関する研究や、知的財産申請のプロセスと費用についての情報を提供しており、さらには海外での特許ポートフォリオの管理や紛争対応の早期警報情報も提供される。

この取り組みは、中国自動車企業が国際市場における知的財産権の保護意識を高め、紛争への対応能力を向上させることを目的としている。中国自動車産業は、このプラットフォームを活用することで、海外展開の際の不安を軽減し、グローバル市場での競争力をさらに強化することが期待されている。

(出典：中国保護知識産権網 2024年5月22日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/qt/202405/1985956.html>

★★★2. 江蘇省常州、合成生物学分野で365社が特許出願—専利導航が支援★★★

江蘇省常州市が、合成生物学産業の革新と成長を支援するための専利（特許、実用新案、意匠）導航（中国版IPランドスケープ）プロジェクトの成果を公表した。このプロジェクトにより、合成生

物学産業専利導航報告書、専利導航プラットフォーム、企業イノベーションデジタルプラットフォームという三位一体の成果が形成された。全国で初めての試みであるこのプロジェクトは、常州における合成生物企業のイノベーションと成長を促進するための具体的な指針を提供する。

専利導航報告書によると、常州には合成生物学の専利を出願している企業が 365 社も存在し、この中には 121 社がハイテク企業として認定されている。今年 3 月 1 日までに公開された世界の特許データを分析した結果、常州の合成生物学産業は合計で 2738 件の専利を出願しており、その大部分は合成生物学応用分野での 2470 件に集中している。

さらに、専利導航プラットフォームと企業イノベーションデジタルプラットフォームは、企業に対して専用データベースの構築やカスタマイズされたデータベースを提供する。関心のある専利技術に対するマーケティング、分類、索引付けなどのカスタマイズ機能を提供することで、企業の知的財産権の管理と革新的な発展をサポートしている。これらのプラットフォームにより、常州の企業はより戦略的な意思決定が可能となり、競争力の向上が見込まれる。

(出典：中国保護知識産権網 2024 年 5 月 10 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/qy/kjcx/202405/1985704.html>

★★★3. 中国の上場企業、2023 年の研究開発投資で新たな高みに★★★

5300 社以上の A 株上場企業が、4 月末までに 2023 年の年次報告書を開示した。上海、深セン、北京の三つの証券取引所から発表されたデータによると、2023 年の研究開発（R&D）投資総額は 1.56 兆元に達し、前年比で約 10%の増加を記録した。

セクター別では、上海証券取引所のメインボードに上場する企業の研究開発投資は約 9000 億円で、前年比 5%増加した。北京証券取引所の企業は 87 億円で 6.37%の成長を見せ、深セン証券取引所の中国ベンチャー企業向け株式市場「創業板（チャイネクスト）」の上場企業は 1934 億元以上で 10.19%増加し、3 年連続の成長を達成した。上海証券取引所の新興ハイテク企業向け市場「科创板」上場企業の研究開発投資が 1500 億元を超え、14.3%の増加率を示している。

研究開発強度、すなわち研究開発費が売上高に占める割合は、企業の革新力を示す重要な指標である。科学技術企業が集まる科创板では、この指標が 10.87%と他の株式市場よりも高く、83 社が 3 年連続で 20%を超える研究開発強度を記録した。

(出典：中国政府網 2024 年 5 月 15 日)

https://www.gov.cn/yaowen/liebiao/202405/content_6951160.htm

○ 統計関連

★★★1. 上海市知識産権局、「知的財産権発展報告書（2023 年）」を公表★★★

上海市知識産権局はこのほど、「上海市知的財産権発展報告書（2023 年）」を発表した。この報告書は、専利（特許、実用新案、意匠）、商標、地理的表示などを含む上海市の知的財産権のデータを詳細に分析し、国内外の主要な革新都市との比較を通じて、上海の知的財産権の発展レベルと成果を全面的に示している。

報告書によると、2023 年の上海の特許登録件数は前年比 20.51%増の 4 万 4300 件であり、PCT 国際特許出願件数は 6185 件で 10.62%の増加を見せた。昨年末時点で、上海市の有効特許保有件数は 24 万 1400 件に達し、これは前年比で 19.53%の増加である。また、人口 1 万人当たりの高価値特許保有件数は 50.2 件で、これは前年から 9.3 件の増加である。

さらに、昨年末までに上海市には知的財産権代理機構が 2038 社存在し、その中で専利代理機構が 340 社、商標代理機構が 1698 社となっている。2023 年における登録特許の代理率は 96%、商標の代理率は 90.92%を記録している。

(出典：上海市知識産権局 Wechat 公式アカウント 2024 年 5 月 20 日)

<https://mp.weixin.qq.com/s/n0iRhBJMNtGoY3sDtAfCag>

★★★2. 広東省、「2023 年知的財産権保護状況」白書を発表★★★

広東省は 5 月 17 日、「2023 年広東省知的財産権保護状況」白書を発表した。同省が知的財産権の保護と活用に関する施策を積極的に推進し、地域経済の革新と発展に寄与していることが示された。

この報告書によれば、2023 年、広東省は高価値特許の保有件数で 31 万 7900 件に達し、PCT 国際特許の出願件数は累計で 2 万 1300 件を数える。さらに、有効な登録商標は 843 万 9900 件に上る。これらの数字はいずれも全国首位を記録している。

また、地域のイノベーション能力は 7 年連続で全国をリードしており、「深セン—香港—広州」の科学技術クラスターは、世界知的所有権機関によって 4 年連続でグローバル・イノベーション・インデックス (GII) 第 2 位に評価されている。

2023 年の取り組みとして、広東省内に 43 箇所の知的財産権協同運用センターが設置された。「1+N」特許オープンライセンス情報発表プラットフォームが構築され、ここから成立した特許オープンライセンス契約数は 5468 件に達し、ライセンス総額は 1291 万元に上った。さらに、知的財産権を活用した融資の「倍增計画」が推進され、特許および商標の担保融資額は 2306 億 7100 万元に達し、前年比で 137.75%の増加を記録した。また、初めて「深セン—香港」間で「N+1」知的財産権の証券化プロジェクトが実施され、年間で 20 の新しい知的財産権証券化商品が発行され、その市場規模は 43 億元を超えている。

(出典：広東省市場监督管理局公式サイト 2024 年 5 月 20 日)

http://amr.gd.gov.cn/zwdt/xwfbt/content/post_4425867.html

=====

【中国 IPG のご紹介】

中国 IPG (Intellectual Property Group in China、中国知的財産権問題研究グループ) は、在中日系企業・団体による、知財問題の解決に向けた取り組みを行うことを目的とした組織です。

主な活動には、年 3 回開催する予定の全体会合 (メンバー間の情報交換や各種講演を実施) や、特定テーマについての検討を行う専門委員会、会員の所属業界における知的財産問題についての情報交換を行う WG 等があります。その他、知財関連法令についての意見募集への対応等を行っています。

ご関心・ご参加をご希望の方は、下記までお問い合わせください。

★中国 IPG ウェブサイト：<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipg/>

★中国 IPG 事務局（ジェトロ・北京事務所 知的財産権部）

Tel: +86-10-6528-2781、E-mail: pcb-ip@jetro.go.jp

=====

【配信停止】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。

https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW_GIj5ntM53_3CF1ZAAZ

【新規登録・配信先変更】

新規登録や配信先を変更したい場合は、以下のサイトより E メールアドレスをご登録ください。

なお、従来のアドレスへの配信が不要な場合には、別途、上記の配信停止が必要になりますのでご注意ください。

https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/cn_beijing/mail.html

【バックナンバー】

過去に配信したメルマガについては、以下にてご覧いただけます（※更新頻度は四半期に一度程度となります）。

<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipnews/archive.html>

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

TEL : +86-10-6528-2781

E-Mail : pcb-ip@jetro.go.jp

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用（本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みます。）により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

=====

Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved